

## 「バラマキ」マニフェストの補強が必要

宮下量久

PHP 総合研究所研究員

2009.9.8

選挙前、民主党マニフェストには「バラマキ」色が強く、財源確保の面から政策の実現性に疑問があるという批判が多くなされた。民主主体の新政権によって、そのマニフェストの政策を盛り込んだ平成 22 年度予算が成立した場合、私たちの生活は来年 4 月から実際どのように変わるだろうか。

まず、教育面では「中学卒業までの子ども一人当たり年額 15.6 万円の支給」と「公立高校の実質無償化と私立高校生の学費負担軽減」が始まる。これによって、高校生までの子どもを持つ世帯の可処分所得は増加するだろう。その所得増加分が塾などの教育費に回り、教育業界は来年度予算に期待を寄せているといわれている。

次に、社会保障面では「診療報酬増加の段階的实施」、「介護報酬賃金を月額 4 万円に引き上げ」が行われる。医療・介護従事者の賃金上昇は間違いない。敬遠されがちであった医療・介護現場を目指す若者が増える可能性も秘めている。

また、自動車関連諸税の暫定税率廃止からガソリン料金は値下げされ、高速道路無料化が段階的に実施される。その結果、鉄道や飛行機を利用せず自動車で移動する人が増えると思われる。自動車の購入希望者も増加し、自動車業界は業績を回復する起死回生の機会と捉えるだろう。

さらに、雇用保険が全労働者に適用される。非正規労働者は急な解雇通告に怯えることはなくなる。就職活動で、自由な働き方を求めて正社員よりも非正規社員になることを希望する人が増えるかもしれない。そうなると、日雇い派遣、スポット派遣の廃止はあるものの、派遣会社に新たなビジネスチャンスが与えられるといえる。

ただし、これらの政策には問題点も多い。例えば、子どもの教育負担を軽減したところで、親が所得増加分を子どものために使う保証はない。支給されたお金の用途を限定するバウチャー制度のほうが政策目的と合致するのではないか。そうしなければ、増加した可処分所得を教育費に充てずに、負担軽減が少ないと主張する「モンスターペアレント」も出かねない。

社会保障面では、診療報酬や介護賃金の増加に喜び勇んで医療・介護に従事するものが、本当に現場で役立つだろうか。医療・介護従事者が上昇した賃金水準にも満足せず、さらなる賃上げを新政権に要求する「たかり」の発生も懸念される。また、ガソリン料金の値下げと高速道路無料化によって、CO<sub>2</sub>排出量が増える可能性は高い。2020 年までにCO<sub>2</sub>排出

25%削減(1990年比)の達成もマニフェストに記載されており、新政権は更なる環境対策を講じなければならないだろう。非正規労働者への雇用保険の適用は、非正規であることを良いことに安易な退職を繰り返し、保険を悪用する「モラルハザード」を引き起こさないだろうか。

これらの問題点をまとめると、「バラマキ」がさらなる「バラマキ」を呼びかねないのである。平成22年度の実施政策に必要な財源は7.1兆円と見込まれているが、次年度以降に更なる財源確保の必要に迫られるだろう。想定されている財源自体も、従来の税収規模が維持されることが前提だが、経済状況は依然不透明であり、平成22年度税収が今年度から減少することも覚悟しておかねばならない。民主マニフェストに欠かれた4年間の工程表は初年度から頓挫するかもしれない。

したがって、民主党を中心とした新政権は平成22年度予算を編成する前に、マニフェストの課題を見直して、政策内容の補強を至急行う必要がある。そうしなければ、政権交代を目的としたマニフェストが自らの政権運営を苦しめることになりかねない。国民生活の理に適うならば、マニフェストの見直しは決して悪いことではない。マニフェストの修正も視野に入れて、新政権には柔軟な政権運営を期待したい。